

【参考】

業務ごとの変更概要（第3.0版）案

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（個人住民税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.8. 基本情報管理 ID:0100021	住民記録情報として以下の情報を取り込みできること。 <住民記録情報> ・死亡年月日	住民記録システムの要件や税務共通要件にて定義されている異動年月日や異動事由、消除事由等で対応可能という地方団体意見を踏まえ削除した。	—
1.1.47. 事業所情報 管理 ID:0100704	—	同一事業者内で異なる納税者IDを発行して特別徴収に関する電子申告が行われる場合があり、上記に対応するもの。	事業所情報には、基本情報を管理（設定・保持・修正）できること。 ・eLTAXの納税者ID（※同一事業者にて複数の納税者IDが登録できること）
1.3.7. 申告書作成 ID:0100158 ID:0100160	（標準オプション機能） ・前年住民税申告書提出有無	地方団体の意見を踏まえ、実装区分を標準オプション機能から実装必須機能へ変更した。	（実装必須機能） ・前年住民税申告書提出有無
2.1.63. 税額計算 （税額決定） ID:0100325	所得税の生命保険料控除から支払額をシステムで算定し、その支払額から住民税の生命保険料控除を作成し、税額計算に反映できること。 【標準オプション機能】	地方団体の意見を踏まえ、実装区分を標準オプション機能から実装必須機能（※）へ変更した。 ※当分の間、【標準オプション機能】へと緩和	所得税の生命保険料控除から支払額をシステムで算定し、その支払額から住民税の生命保険料控除を作成し、税額計算に反映できること 【実装必須機能（※）】※当分の間、標準オプション機能へと緩和
3.2.1. 調査情報管理 ID:0100705 ID:0100706 ID:0100707	—	課税対象者の状況等により調査の実施有無が異なる可能性がある調査を標準オプション機能として定義した。	各種調査の調査結果を管理（設定・保持・修正）できること。 <各種調査> 【対象：納税義務者】 ・家屋敷・事業所課税に該当する事業所の有無等に関する確認のための調査 ・税務署へ連絡が必要な被扶養者等に関する調査 ・寡婦の事由等に関する確認のための調査
3.3.15 減免・免除 情報管理 ID:0100691	森林環境税の納税義務者からの免除申請に基づく、免除要否を管理できること。	新規で要件化した森林環境税に係る要件について、免除の許可のみ管理できれば良いとの地方団体の意見を踏まえ、要件を修正するもの。	森林環境税の納税義務者からの免除申請に基づく、免除の許可を決定した事実を管理（設定・保持・修正）できること。
3.5.1. 年金特別徴収 処理結果情報 管理（eLTAX 連携） ID:0100455	eLTAXと連携して年金特別徴収処理結果情報（22通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。	収納業務にて定義されていた要件だが、賦課業務にて定義すべき機能要件であるとの意見を踏まえ修正した。	eLTAXと連携して年金特別徴収処理結果情報（22通知）を取り込み、年金特別徴収情報の更新ができること。 また、取り込んだ年金特別徴収処理結果情報を用いて、各年金保険者に関する依頼データと入金データの突合チェックができること。
4.6.1. 発行情報管理 ID:0100632	税額等の課税情報と他業務システムに連携する場合、通知書の発行対象分については、連携を可とする時点を各種通知書をシステムからの出力日の経過後とするか、発送日（発付日）の経過後とするかを選択できること。	システムの連携日に関しては各地方団体における事務運用を考慮した上で選択する必要があるため、明確な連携の時点に関する表記を削除し、柔軟な対応を可能とするもの。	税額等の課税情報と他業務システムに連携する場合、通知書の発行対象分については、システムからの連携日を選択できること。
8.1.2. 検索条件 ID:0100670	下記の検索項目での検索ができること。 <検索項目>	地方団体からの意見を踏まえ、事務運用上の利便性を考慮して項目追加した。	下記の検索項目での検索ができること。 <検索項目> （記載省略） ・世帯番号 ・基礎年金番号

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（法人住民税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.10. 法人基本情報管理 ID:0110299	—	指定都市から「納税通知書等と一律に管理してしまうと、政令市規模の都市だと業務の支障をきたすため。」との理由により必要性を要望いただいた機能であるが、指定都市に限らず大規模の都市においても必要な機能と考えられたため、当該機能要件における標準オプション機能として追加することを法人住民税WTIにて検討し、定義することに至ったものである。	申告書については、更正決定通知書や減免決定通知書等とは別に送達先が管理できること。

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（固定資産税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.1. 土地登記情報管理 ID:0120001	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> ・地番(数字だけでなく漢字(甲、乙、丙など)、半角アルファベット、カタカナ表記に対応できること。)	「ひらがな」も管理する必要があるとの意見を受け修正した。	土地登記情報を課税台帳上で管理(設定・保持・修正)できること。同一の地番に複数の土地登記情報がある場合には区別して管理(設定・保持・修正)できること。課税台帳上で年度管理ができること。 <土地登記情報> ・地番(数字だけでなく漢字(甲、乙、丙など)、半角アルファベット、ひらがな、カタカナ表記に対応できること。)
1.1.8. 分合筆処理 ID:0120267	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	分筆・合筆処理において、合筆によって地番が存在しなくなった筆については閉鎖とすること。 また、分筆・合筆処理に誤りがあった場合には、分筆により誤って作られた筆については閉鎖とし、合筆によって誤って削除された筆については閉鎖を解除できるようにすること。
1.1.8. 分合筆処理 ID:0120268	-	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義した。	分筆・合筆処理に係る異動履歴を削除できること。
1.2.1. 課税台帳作成 ID:0120015	-	システム事業者からの意見を踏まえ、誤入力した履歴データを各通知CSVの出力対象から除外する「出力除外フラグ」を追加した。	<土地(補充)課税台帳情報> ・出力除外フラグ
1.2.1. 課税台帳作成 ID:0120031 2.2.1. 課税台帳作成 ID:0120100	住登外者である者が、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。	地方団体からの意見を踏まえ修正した。	住登者・住登外者において、納税義務者(登記名義人)として登録されている場合、納税義務者を現所有者である者に変更するときには、変更前の納税義務者(登記名義人)の死亡年月日(不詳等の入力も可)を入力しなければ変更処理を行えないこととする。
1.2.1. 課税台帳作成 ID:0120269	-	地方団体より、データ移行時等に生じたデータ不整合の強制修正機能が必要との意見があった。 WTで検討した結果、「実装必須機能」として実装することとした。	以下の項目を強制修正できること。 <土地(補充)課税台帳情報> ・土地評価情報(評価額)
1.2.1. 課税台帳作成 ID:0120035 2.2.1. 課税台帳作成 ID:0120108	次年度の課税台帳が既に作成されている場合、現年度の課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の課税台帳上の情報に自動又は選択して反映できること。	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を修正した。	次年度の課税台帳が既に作成されている場合、現年度の課税台帳上の情報を修正した際に、次年度の課税台帳上の情報に自動又は選択して反映できること。 当該機能を用いて次年度の課税台帳を自動で更新する場合、その旨をエラー及びアラートとして通知できること。

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（固定資産税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.2.10. 閉鎖処理 ID:0120044	閉鎖処理ができること。 閉鎖処理後に閉鎖解除ができること。	機能ID:0120011と記載内容を統一するため修正した。	閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。
1.2.12. 負担調整措置 ID:0120053	負担調整措置に関する情報を管理（設定・保持・修正）できること。 <負担調整措置関連情報> ・下落率 ・前年度（比準）課税標準額 ・負担水準 ・負担調整率 ・宅地比準土地であるかの別	複数の地方団体より頂戴した意見を踏まえ、記載のとおりに定義を修正した。	負担調整措置に関する情報を管理（設定・保持・修正）できること。 <負担調整措置関連情報> ・下落率 ・前年度（比準）課税標準額（小規模・一般・非住宅ごと） ・負担水準（小規模・一般・非住宅ごと） ・負担調整率（小規模・一般・非住宅ごと） ・宅地比準土地であるかの別
1.2.13. 分合筆処理 ID:0120270	-	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	分筆・合筆処理において、合筆によって地番が存在しなくなった筆については閉鎖とすること。 また、分筆・合筆処理に誤りがあった場合には、分筆により誤って作られた筆については閉鎖とし、合筆によって誤って削除された筆については閉鎖を解除できるようにすること。
1.2.13. 分合筆処理 ID:0120271	-	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	分筆・合筆処理に係る異動履歴を削除できること。
1.2.20 固定資産税に係る 課税標準額算出 ID:0120075	土地評価情報等に基づき、固定資産税の課税標準額の算出ができること。 平均負担水準を計算できること。 小規模・一般・非住宅の区分ごとに、自治体平均負担水準方式、類似土地負担水準方式、みなし方式を選択して、課税標準額の算出ができること。	システム事業者より頂戴した意見を踏まえ、本機能要件を修正した。	土地評価情報等に基づき、固定資産税の課税標準額の算出ができること。 平均負担水準を計算できること。 「自治体平均負担水準方式及び類似土地負担水準方式」又は「みなし方式」のどちらかを選択して、物件ごとに、小規模・一般・非住宅区分の課税標準額の算出ができること。
2.1.6. 家屋登記情報管理 ID:0120086 2.2.11. 閉鎖処理 ID:0120115	閉鎖事由を設定の上、閉鎖処理ができること。 閉鎖処理後に閉鎖解除ができること。	機能ID:0120011と記載内容を統一するため修正した。	閉鎖事由を設定の上、閉鎖処理ができること。 閉鎖処理に誤りがあった場合、閉鎖処理そのものの履歴を維持したまま、閉鎖である旨のフラグを解除する処理（閉鎖解除）ができること。
2.2.1. 課税台帳作成 ID:0120091	-	システム事業者からの意見を踏まえ、誤入力した履歴データを各通知CSVの出力対象から除外する「出力除外フラグ」を追加した。	<家屋（補充）課税台帳情報> ・出力除外フラグ

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（固定資産税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
2.2.1. 課税台帳作成 ID:0120272	-	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	以下の項目を強制修正入力できること。なお、評価額においては、区分所有建物に係る項目に限らず自動計算された後、修正入力ができること。 <家屋評価情報> ・評価額 ※区分所有家屋においては1棟全体の評価額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額 ※タワーマンションにおいてはタワーマンション補正前の額 ・区分所有家屋の専有部分ごとの評価相当額(タワーマンション補正後) ・再建築評点数 ・評点1点当たりの価額
2.2.9 所有者変更に伴う家屋課税台帳の自動更新 ID:0120113	所有権移転により登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該家屋に係る家屋課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は除く。	機能ID:0120039と記載内容を統一するため修正した。	所有権移転により登記情報マスタ上の情報が更新された場合に、新所有者が納税義務者マスタ上に設定されているかを自動で判別し、設定されている場合は、当該家屋に係る家屋課税台帳上の所有者を自動又は選択して更新できること。なお、共有者グループが所有者として設定されている場合は、共有者グループ内の共有者を自動で更新できること。ただし、賦課決定以降の課税台帳は除く。
3.1.12. 申告書発送情報管理 ID:0120273	-	償却資産に係る申告書等の発送情報として追加管理したいという地方団体からの意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	申告書等の発送情報における発送物名称として、「償却申告案内(汎用紙)・償却申告案内(はがき)の別」も管理ができること。
3.1.14. 申告書発送情報管理 ID:0120274	-	地方団体より、過年度の課税台帳に一括で反映する機能が必要との意見があった。 WTで検討した結果、「標準オプション機能」として実装することとした。	取り込んだ申告情報を、現年度(賦課処理後)・過年度の償却資産課税台帳に一括で反映できること。反映に際して、反映前の償却資産課税台帳との差分が表示され、確認できること。
4.1.1. 納税義務者マスタ管理 ID:0120275	-	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	「土地・家屋」と「償却資産」について、それぞれ別の納税承継人・納税管理人等を設定できること。 「土地・家屋」と「償却資産」それぞれ別の送付先を設定できること。
6.1.2. 固定資産税の税率設定 ID:0120276	-	地方団体より、不均一課税による課税免除機能が必要との意見があった。 WTで検討した結果、「標準オプション機能」として実装することとした。	不均一課税の類型として課税免除を設定できること。
6.2.1. 名寄処理 ID:0120115	当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理(設定・保持・修正)できること。 更正処理後は、以下の情報が再計算されること。 類型ごとの減免額については、強制修正できること。 <名寄情報>	地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	当年度の名寄処理を行い、納税義務者又は共有者グループごとに名寄情報が管理(設定・保持・修正)できること。 更正処理後は、以下の情報が再計算されること。 類型ごとの減免額については、強制修正できること。 <名寄情報> ・按分税額 ※納税通知書・課税明細書には印字せずに、納付書にのみ印字する項目

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（固定資産税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
8.1.4. 共有者への納税通知書等発行 ID:0120280	-	複数の地方団体から頂戴した必要な機能である旨の意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	納税承継人に対して、納税通知書、課税明細書、納付書、更正価格決定通知書、更正賦課決定通知書を、一括または個別で発行できること。 【標準オプション機能】
10.1.1. 履歴管理 ID:0120281	-	システム事業者より誤操作による再異動等で作成した不要な履歴を削除する機能が必要ではないかという意見を踏まえ、本機能要件を追加した。	誤入力等による履歴を削除できること。
6.1.5. 送付先管理 ID:0128027 (指定都市)	-	指定都市からの意見を踏まえ、行政区ごとに送付先を設定可能な定義へ修正した。	「土地・家屋」と「償却資産」を分けて、行政区ごとに送付先情報を管理できること。
6.2.1. 証明書発行 ID:0128018 (指定都市)	行政区ごとに、各種証明書等を発行できること。	指定都市からの意見を踏まえ、記載のとおり各団体が選択できるよう定義を修正した。	行政区、市(発行権者)又は市税事務所ごとに各種証明書等を発行できることを市町村において選択できること。(行政区ごとに発行しなければならない証明書を除く。)

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(軽自動車税・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.2. 標識情報管理 ID:0130011	<p>標識情報の管理(設定・保持・修正)ができること。</p> <p><標識情報> 標識番号 交付年月日 標識回収区分 標識返納年月日</p>	<p>「特定原付用標識区分」について、従来は特定原付とそれ以外の原付とで標識の種類を分けることは例外的な取り扱いであったが、今後は通常の取扱いとなるため、「実装必須機能」に変更した。</p>	<p>標識情報の管理(設定・保持・修正)ができること。</p> <p><標識情報> 標識番号 交付年月日 標識回収区分 標識返納年月日 特定原付用標識区分</p>
1.1.17. 送付先管理 ID:0130032	<p>軽自動車税各種通知書等送付先を管理(設定・保持・修正)できること。</p>	<p>地方団体からの意見を踏まえ、複数車両に対して同一の送付先を一括して登録する機能を追加した。</p>	<p>軽自動車税各種通知書等送付先を管理(設定・保持・修正)できること。 なお、複数車両に対して同一の送付先を一括して登録することもできること。</p>
1.2.3. 新規登録 ID:0130037	<p>名義人、納税義務者等の情報を維持したまま連続して新規登録できること。</p>	<p>地方団体からの意見を踏まえ、過去の車両情報をコピーして登録ができる機能を追加した。</p>	<p>名義人、納税義務者等の情報を維持したまま連続して新規登録できること。 過去の車両情報についてはコピーして登録ができること。</p>
1.3.9. 対象宛名特定処理 ID:0130082	<p>取り込んだ検査情報の所有者について、車両台帳上の情報と以下の項目で突合し、宛名候補の特定ができること。 突合対象項目は選択できること。</p>	<p>軽自動車検査情報市区町村提供システムから連携される情報のインターフェースには「使用者」の項目が定義されていることから、当該項目を追加した。</p>	<p>取り込んだ検査情報の所有者及び使用者について、車両台帳上の情報と以下の項目で突合し、宛名候補の特定ができること。 突合対象項目は選択できること。</p>
3.1.1. 税額変更申告情報 管理 ID:0130095	<p>課税取消、随時課税、課税免除、不均一課税、職権抹消の税額変更に関する各種申告情報を管理(設定・保持・修正)できること。 また、履歴管理できること。</p> <p><税額変更申告情報> 申告者情報(氏名(名称)・住所(所在地)・電話番号)</p>	<p>税率が合併前後で異なることがあるため、市町村ごと(新・旧)に管理する必要がある地方団体向けの項目を追加した。</p>	<p>課税取消、随時課税、課税免除、不均一課税、職権抹消の税額変更に関する各種申告情報を管理(設定・保持・修正)できること。 また、履歴管理できること。</p> <p><税額変更申告情報> 申告者情報(氏名(名称)・住所(所在地)・電話番号) 合併前の市町村</p>
3.2.4. 減免対象情報取込 ID:0130177	—	<p>業務効率化の観点から標準オプション機能に追加した。</p>	<p>情報提供NWSへの一括照会データを出力できること。 <照会対象> ・生活保護情報 ・障害情報</p>
3.2.5. 減免対象情報取込 ID:0130178	—	<p>業務効率化の観点から標準オプション機能に追加した。</p>	<p>情報提供NWSからの照会結果データを取り込み、照会結果リストを一括で作成すること。</p>

【第2.1版】から【第3.0版】（案）への変更概要（軽自動車税・機能要件）

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
3.2.6. 減免対象情報照会 ID:0130102	生活保護法による保護の実施もしくは就労自立給付金の支給に関する情報の照会ができること。	地方団体からの意見を踏まえ、記載を修正した。	生活保護法による保護の実施に関する情報の照会ができること。
3.2.9. 減免情報管理 ID:0130107	減免に係る情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <減免情報> 申請年月日 減免対象区分 車両情報(種別、車台番号、車両番号(標識番号)、用途及び使用目的、減免に係る形状) 納税義務者情報(宛名基本情報、名義人区分) 障害者情報(宛名基本情報、障害程度(障害名、障害等級)) 運転者情報(宛名基本情報) 許可事由 メモ	手帳の有効期限を迎える方に対して、手帳の提出を慫慂する文書を送っており、有効期限を管理する必要があるという地方団体からの意見を踏まえ、有効期限(再認定・次回判定)を追加した。	減免に係る情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <減免情報> 申請年月日 減免対象区分 車両情報(種別、車台番号、車両番号(標識番号)、用途及び使用目的、減免に係る形状) 納税義務者情報(宛名基本情報、名義人区分) 障害者情報(宛名基本情報、障害程度(障害名、障害等級)) 手帳の有効期限(再認定・次回判定) 運転者情報(宛名基本情報) 許可事由 メモ
3.2.9. 減免情報管理 ID:0130179	—	地方団体からの意見を踏まえ、軽自動車税の課税を効率的に行う上で有用と判断したが、使用している地方団体が限られるため標準オプション機能として新規に追加した。	商用車の課税免除に係る審査(決定/却下等)および解除登録が一括でできること

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.1. 賦課情報取込 (当初) ID:0140001	各課税システムから当初課税データ(個人住民税(給与特徴・年金特徴、普通徴収)、法人住民税、固定資産税、軽自動車税(種別割))、課税データ(法人住民税)を即時又は任意の日付を指定して一括で受け取り、調定情報として取り込めること。取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。 <調定情報>	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。システム事業者からの意見を踏まえ、一部の調定情報を実装必須機能へ変更。	各課税システムから当初課税データ(個人住民税・森林環境税(給与特徴・年金特徴、普通徴収)、法人住民税、固定資産税、軽自動車税(種別割))、課税データ(法人住民税)を即時又は任意の日付を指定して一括で受け取り、調定情報として取り込めること。取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。 <調定情報> ・種別ごと検査の要否
1.1.1. 賦課情報取込 (当初) ID:0140002	個人住民税については、非課税の賦課情報を取り込む・取り込まないを選択できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税については、非課税の賦課情報を取り込む・取り込まないを選択できること。
1.1.2. 賦課情報取込 (当初) ID:0140003	税目の固有の要件に対応して取り込めること。 税目の固有の要件は、税額更正取込においても同様とする。 ・個人住民税については、事業所(特別徴収義務者)と従業員(特別徴収該当者)の情報を紐づけて取り込めること。退職所得に係る所得割についての内訳を取り込めること。納期特例の事業者(特別徴収義務者)について、納期特例の納付月に調定情報が連携されること。退職所得の調定情報、控除超過額(配当割、株式等譲渡所得割控除額)を管理(設定・保持・修正)できること。	システム事業者からの意見を踏まえ、固定資産税の按分税額について要件を追加。 本要件は、固定資産税の機能要件(ID:0120239)と整合を取っている。	税目の固有の要件に対応して取り込めること。 税目の固有の要件は、税額更正取込においても同様とする。 ・個人住民税については、事業所(特別徴収義務者)と従業員(特別徴収該当者)の情報を紐づけて取り込めること。退職所得に係る所得割についての内訳を取り込めること。納期特例の事業者(特別徴収義務者)について、納期特例の納付月に調定情報が連携されること。退職所得の調定情報、控除超過額(配当割、株式等譲渡所得割控除額)を管理(設定・保持・修正)できること。 ・固定資産税については、共有分の分割納付(区分所有ではない一般的な共有分を持分で按分して納付する方法。)については、共有構成員ごとの持分割合で按分した調定情報を個別に取り込めること。
1.1.3. 税額更正取込 ID:0140007	各課税システムから税額更正データ(個人住民税(給与特徴・年金特徴、普通徴収)、法人住民税、固定資産税、軽自動車税(種別割))を受け取り、調定情報として取り込めること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	各課税システムから税額更正データ(個人住民税・森林環境税(給与特徴・年金特徴、普通徴収))、法人住民税、固定資産税、軽自動車税(種別割))を受け取り、調定情報として取り込めること。
1.1.4. 税額更正取込 ID:0140014	給与特別徴収義務者の調定に異動があった場合、異動の対象を参照できること。	個人住民税システムを参照する運用も可として欲しいとの意見を踏まえ、要件を修正。	給与特別徴収義務者の調定に異動があった場合、異動の対象を収納管理システムまたは個人住民税システムにて参照できること。
2.1.7. 消込処理 (年金特徴) ID:0140059	個人住民税(年金特別徴収)の消込処理が一括及び個別でできること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税(年金特別徴収)の消込処理が一括及び個別でできること。

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
2.1.7. 消込処理 (年金特徴) ID:0140062	年金保険者ごとに、依頼データと入金データの突合チェックができること。	依頼データと入金データが具体的にどのデータを指しているか不明との意見があったため、具体的に明記。	年金保険者ごとに、依頼データ(特別徴収税額通知(01通知))と入金データ(特別徴収結果通知(22通知))の突合チェックができること。
2.1.14. 納期特例分の 消込(個人住 民税) ID:0140098	個人住民税の納期特例分については、納付データの月から前期分または後期分を判断し、その未納額合計と納付データの本税収入額が等しい場合に、前期分又は後期分の該当月分へ消込処理できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。未納額と納付額が異なる場合は実務上あり得るとの意見を踏まえ、要件を修正。	個人住民税・森林環境税の納期特例分については、納付データの月から前期分または後期分を判断し、前期分又は後期分の該当月分へ消込処理できること。
2.1.18. 日計/月計表 作成 ID:0140109	都道府県税と市区町村税について、按分率を指定して日計表/月計表が作成できること。固定資産税と都市計画税も同様に作成できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	都道府県税と市区町村税と森林環境税について、按分率を指定して日計表/月計表が作成できること。固定資産税と都市計画税も同様に作成できること。
2.2.1. 口座情報管理 ID:0140116	個人住民税・軽自動車税(種別割)・固定資産税それぞれについて、口座情報を管理できること。 軽自動車税(種別割)・固定資産税の口座は宛名単位で管理できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。「宛名単位」が具体的に何を指しているのか不明との指摘を踏まえ、より明確になるよう修正。固定資産税の「通知書番号」について、あいまいな表現との指摘があったため要件の考え方に補足事項を追記。	個人住民税・森林環境税・軽自動車税(種別割)・固定資産税それぞれについて、口座情報を管理できること。 軽自動車税(種別割)は車両番号単位で管理できること。 固定資産税の口座は通知書番号単位で管理できること。
2.2.1. 口座情報管理 ID:0140123	軽自動車税(種別割)・固定資産税の口座は通知書番号単位で管理できること。	固定資産税の「通知書番号」について、あいまいな表現との指摘があったため要件の考え方に補足事項を追記。	軽自動車税(種別割)は車両番号単位で管理できること。 固定資産税の口座は通知書番号単位で管理できること。
3.2.2. 充当処理 ID:0140185	個人住民税の給与特徴の不一致リストを抽出し、組替処理ができること。 個人住民税の株式配当割・株式譲渡割を一括充当できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税の給与特徴の不一致リストを抽出し、組替処理ができること。 個人住民税の株式配当割・株式譲渡割を一括充当できること。
3.2.6. 還付加算金 ID:0140416	—	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義。	還付加算金の計算では、還付事由が変更されても、自動で再計算処理ができること。 再計算前に職員が確認できること。
3.2.8. 充当先の選択 ID:0140199	還付金等が発生した場合、納税通知書発送前に、他の納付すべき税に充当できないこと。 【実装必須機能】	システム事業者の意見を踏まえ、標準オプション機能へ変更。	還付金等が発生した場合、納税通知書発送前に、他の納付すべき税に充当できないこと。 【標準オプション機能】
3.3.1. 還付処理 ID:0140210	個人住民税の株式配当割・株式譲渡割控除不足額を一括還付できること。 個人住民税の当初賦課決定時における年金特徴還付分を一括還付できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税の株式配当割・株式譲渡割控除不足額を一括還付できること。 個人住民税・森林環境税の当初賦課決定時における年金特徴還付分を一括還付できること。
3.3.9. 口座還付 ID:0140417	—	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義。	案件ごとに口座振替依頼データを作成しない設定ができること。

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
3.3.13. 還付先、還付通知先管理 ID:0140248	個人住民税(給与特別徴収)の過誤納金について、特別徴収義務者の還付登録時に、還付先として納税義務者個人を選択できること。 還付充当通知先は特別徴収義務者及び納税義務者を設定できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税(給与特別徴収)の過誤納金について、特別徴収義務者の還付登録時に、還付先として納税義務者個人を選択できること。 還付充当通知先は特別徴収義務者及び納税義務者を設定できること。
3.3.14. 還付先、還付通知先管理 ID:0140250	個人住民税(年金特別徴収)の過誤納金について、返納先として年金保険者を選択できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税(年金特別徴収)の過誤納金について、返納先として年金保険者を選択できること。
3.3.17. 還付充当通知発行/再発行 ID:0140259	還付を行う税目、期別の対象者について還付充当通知が出力できること。 還付充当決議書を出力できること。	地方団体からの意見を踏まえ、出力方法に関する要件を追加。	還付を行う税目、期別の対象者について還付充当通知が出力できること。 還付充当決議書を出力できること。 一括または個別で出力できること。
5.1.1. 年度繰越処理 ID:0140315	会計年度が未来(現年度の翌年度)となっている調定情報と納付情報について、会計年度を未来にする(繰越する)機能があること。(個人住民税特別徴収の4・5月分を想定)	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	会計年度が未来(現年度の翌年度)となっている調定情報と納付情報について、会計年度を未来にする(繰越する)機能があること。(個人住民税・森林環境税特別徴収の4・5月分を想定)
5.1.1. 年度繰越処理 ID:0140323	個人住民税の按分率、固定資産税・都市計画税の按分した数字で繰越処理ができること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税の按分率、固定資産税・都市計画税の按分した数字で繰越処理ができること。
6.1.7. 個人住民税(給与特別徴収) ID:0140351	個人住民税(特別徴収)の納入書を出力できること。納付者側で金額訂正できる納付書であること。 納期特例の納付書を出力できること。 退職分離課税の納付書を出力できること。 特別徴収の納付書には、延滞金を出力できること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税(特別徴収)の納入書を出力できること。納付者側で金額訂正できる納付書であること。 納期特例の納付書を出力できること。 退職分離課税の納付書を出力できること。 特別徴収の納付書には、延滞金を出力できること。
6.2.4. 納税証明書発行(個人住民税) ID:0140375	個人住民税(特別徴収)の対象となる納税義務者に対して発行する際、特徴事業所が滞納している場合はアラートが表示されること。	令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。	個人住民税・森林環境税(特別徴収)の対象となる納税義務者に対して発行する際、特徴事業所が滞納している場合はアラートが表示されること。
8.1.1. 滞納管理システムとの連携 ID:0140385	収納管理システムから滞納管理システムへ以下の情報を連携できること。 <滞納管理システムへ連携する情報> ・異動情報(調定情報・納付情報・延滞金等) ・督促発布履歴・削除履歴・返戻履歴・公示送達履歴(固定資産税共有者分含む) ・宛名情報(納税管理人、口座情報、送付先情報、電話番号) ・延滞金情報	滞納管理システムにて仮消込を管理する必要があるとの意見を踏まえ、仮消込情報を滞納管理システムへ連携するよう修正。	収納管理システムから滞納管理システムへ以下の情報を連携できること。 <滞納管理システムへ連携する情報> ・異動情報(調定情報・納付情報・延滞金等) ・督促発布履歴・削除履歴・返戻履歴・公示送達履歴(固定資産税共有者分含む) ・宛名情報(納税管理人、口座情報、送付先情報、電話番号) ・延滞金情報 ・仮消込情報

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(収納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
8.1.1. 滞納管理システムとの連携 ID:0140418	—	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義。	滞納管理システムから収納管理システムへ以下の情報を連携できること。 <滞納システムから連携される情報> ・分割納付情報
8.1.7. eLTAXとの連携(納付書情報のアップロード) ID:0140419	—	地方団体からの意見を踏まえ、「標準オプション機能」として定義。	eLTAXへアップロードを行った後、処理結果検索キーを保持し、納付書情報登録処理結果を取得できること。取得した結果、エラーファイルがある場合、エラー内容を特定できること。
8.3.2. 検索条件 ID:0140401	<p>旧姓、旧住所、住所(丁別・番地別)、電話番号、法人種別(NPO法人、財団法人、医療法人、国立大学法人)、消除者、現存者、過誤納番号、納付番号での検索ができること。</p> <p>個人住民税について、収納の納付書番号(普徴用)、資料登録区、資料番号)での検索ができること。</p> <p>軽自動車税(種別割)について、未廃車・廃車済・全件の別、車種、車両コード、標識番号、車体番号での検索ができること。</p> <p>法人住民税について、事業年度、申告区分、整理番号(申告情報の登録連番)、整理番号(税務署の管理番号)、旧法人管理番号での検索ができること。</p> <p>固定資産税(土地)について、物件所在地、課税地目、画地番号、路線番号、物件番号、号室番号、仮換地番号での検索ができること。</p> <p>固定資産税(家屋)について、物件所在地、調査番号、家屋番号、物件番号、号室番号での検索ができること。</p>	<p>令和5年度税制改正を踏まえ、森林環境税を追加。 一部項目について、過剰機能→基本データリスト・機能別連携仕様と整合をとり削除。</p>	<p>旧姓、旧住所、住所(丁別・番地別)、電話番号、法人種別(NPO法人、財団法人、医療法人、国立大学法人)、消除者、現存者、過誤納番号、納付番号での検索ができること。</p> <p>個人住民税・森林環境税について、収納の納付書番号(普徴用)での検索ができること。</p> <p>軽自動車税(種別割)について、標識番号、車台番号での検索ができること。</p> <p>法人住民税について、事業年度、申告区分、整理番号(申告情報の登録連番)、整理番号(税務署の管理番号)での検索ができること。</p>

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(滞納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
2.1.14. 滞納明細管理 ID:0150046	滞納者について、個人情報、調定情報、収納情報、滞納処分情報、その他情報等をもとに、滞納期別ごとの詳細が分かるよう、滞納明細情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <その他情報> ・納期限 ・法定納期限等 ・変更後納期限 ・欠損年月日 ・当初納通発送 ・督促発布履歴/返戻履歴(返戻年月日)/公示履歴等	当初納通発送について、機能0150047と重複しているとの意見があったため削除。	滞納者について、個人情報、調定情報、収納情報、滞納処分情報、その他情報等をもとに、滞納期別ごとの詳細が分かるよう、滞納明細情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <その他情報> ・納期限 ・法定納期限等 ・変更後納期限 ・欠損年月日 ・督促発布履歴/返戻履歴(返戻年月日)/公示履歴等
2.1.14. 滞納明細管理 ID:0150047	(実装必須機能) 当初納通については、発送履歴を課税システムから参照できること。 課税システムから法定納期限等を参照できること。	本機能は課税側では標準オプション機能としているため、滞納管理側も標準オプション機能に変更。	(標準オプション機能) 当初納通については、発送履歴を課税システムから参照できること。 課税システムから法定納期限等を参照できること。
2.1.18. 担当者設定 ID:0150319	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	担当者変更をしない場合はフラグを設定できること。
2.4.1. 分割納付計画 策定 ID:0150320	—	口座振替による支払方法を明記すべきとの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	口座振替での分割納付登録ができること。
2.5.5. 徴収(換価)猶 予の管理 ID:0150321 2.10.1. 執行停止管理 ID:0150328 2.12.4. 不納欠損情報 管理 ID:0150329	—	地方団体より、換価猶予、執行停止、不納欠損についても処分の決定有無による抽出ができるべきとの意見があり、WTにおいて検討しそれぞれ新たに定義した。	決裁年月日等が未入力の期別を抽出できること
2.7.1. 実態調査書 作成 ID:0150322	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	・管轄税務署
2.7.2. 各種照会等 作成 ID:0150323	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	課税情報から勤務先情報を連携し管理項目として登録し、給与照会の際に勤務先の管理項目から選択して登録できること。 手動で宛先を修正できること。

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(滞納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
2.8.2. 滞納処分管理 ID:0150214	以下の滞納処分情報の管理ができること。 <滞納処分情報> ・滞納処分種類(繰上徴収、差押処分、参加差押処分、交付要求処分、搜索) ・起案年月日 ・決裁年月日 ・執行年月日 ・受付年月日(有効年月日) ・解除の起案年月日 ・解除の決裁年月日 ・終了年月日(処分の自然消滅年月日、破産開始決定年月日)	繰上徴収については、機能要件2.8.12.と重複しているとの意見があったため削除。	以下の滞納処分情報の管理ができること。 <滞納処分情報> ・滞納処分種類(差押処分、参加差押処分、交付要求処分、搜索) ・起案年月日 ・決裁年月日 ・執行年月日 ・受付年月日(有効年月日) ・解除の起案年月日 ・解除の決裁年月日 ・終了年月日(処分の自然消滅年月日、破産開始決定年月日)
2.8.2. 滞納処分管理 ID:0150216	共有、連帯納税の滞納期別を記載できること。その旨を滞納処分における滞納明細上に記載できること。	地方団体より、滞納明細内に個人分期別と共有分期別の両方が記載されている場合は、共有分期別の課税情報欄に共有者●名と表示するべきとの意見があり、WTIにおいて検討し備考欄に追記することとした。	共有、連帯納税の滞納期別を記載できること。その旨を滞納処分における滞納明細上に記載できること。 【備考】 滞納明細内に個人分期別と共有分期別の両方が記載されている場合は、共有分期別の課税情報欄に共有者●名と表示する
2.8.6. 滞納処分管理 ID:0150326	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	破産法に基づく財団債権／優先的破産債権／劣後的破産債権)ごとに交付要求情報を管理できること。
2.8.10. 配当計算書作成・管理 ID:0150234	配当計算書の情報を管理(設定・保持・修正)できること。	地方団体からの意見を踏まえ、帳票上の印字項目を例示する記載を追加。	配当計算書の情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <管理項目 例> 市区町村コード,行政区,処分コード,財産情報管理番号,宛名番号,債権現在額,他機関の債権額,残余金,配当時の延滞金額,延滞金計算年月日,受入額,滞納処分費,残余金交付,交付期日,交付時刻,交付場所,備考,更新者ID,更新年月日,更新時刻
2.8.12. 配当計算書作成・管理 ID:0150240	充当通知書の情報を管理(設定・保持・修正)できること。	地方団体からの意見を踏まえ、帳票上の印字項目を例示する記載を追加。	充当通知書の情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <管理項目 例> 市区町村コード,行政区,充当管理番号,宛名番号,充当入力年月日,充当決議年月日,充当年月日(予定日),通知年月日,充当理由,充当適状日,充当申出日,処分備考,更新者ID,更新年月日,更新時刻
2.8.15. 搜索 ID:0150249	搜索情報を管理(設定・保持・修正)できること。	地方団体からの意見を踏まえ、帳票上の印字項目を例示する記載を追加。	搜索情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <管理項目 例> 市区町村コード,行政区,搜索管理番号,搜索情報,画像データ,更新者ID,更新年月日,更新時刻

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(滞納管理・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
2.9.1. 公売管理 ID:0150251	公売情報について管理(設定・保持・修正)ができること。 期間や日にちの管理については年月日だけでなく、時間まで管理できること。 同一公告時の各滞納者において、複数の物品の公売、及びそれらに対する複数の落札者に対応できること。 <公売情報> ・公売期間 ・開札年月日 ・売却決定年月日 等	期間や年月日について、時間の管理まで必要との意見を踏まえ修正。	公売情報について管理(設定・保持・修正)ができること。 期間や日にちの管理については年月日だけでなく、時間まで管理できること。 同一公告時の各滞納者において、複数の物品の公売、及びそれらに対する複数の落札者に対応できること。 <公売情報> ・公売期間 ・開札日時 ・売却決定日時 等
2.9.1. 公売管理 ID:0150255	・最高価申込者の決定日	期間や年月日について、時間の管理まで必要との意見を踏まえ修正。	・最高価申込者の決定日時
2.9.1. 公売管理 ID:0150327	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	・最高申込者の取消日時
2.9.1. 公売管理 ID:0150258	・次順位買受申込者の決定日	期間や年月日について、時間の管理まで必要との意見を踏まえ修正。	・次順位買受申込者の決定日時
2.10.1. 執行停止管理 ID:0150263	滞納者に対する執行停止情報の管理(設定・保持・修正)ができること。 <執行停止情報> ・起案年月日 ・決裁年月日 ・執行停止種類(無財産、生活困窮、所在不明、即時消滅) ・執行停止理由 ・取消起案年月日 ・取消決議年月日 ・執行停止取消年月日 ・取消理由 ・管理番号 等	執行停止が開始される日付として、執行停止年月日の追加が必要との意見があったため追加。	滞納者に対する執行停止情報の管理(設定・保持・修正)ができること。 <執行停止情報> ・起案年月日 ・決裁年月日 ・執行停止種類(無財産、生活困窮、所在不明、即時消滅) ・執行停止理由 ・執行停止年月日 ・取消起案年月日 ・取消決議年月日 ・執行停止取消年月日 ・取消理由 ・管理番号 等
4.2.1. 収納管理システムとの連携 ID:0150324	—	地方団体の意見を踏まえ、標準オプション機能として追加。	滞納管理システムから収納管理システムへ、以下の情報を連携できること。 <収納管理システムに連携する情報> ・分割納付情報

【第2.1版】から【第3.0版】(案)への変更概要(税務共通・機能要件)

機能ID	第2.1版	検討経過	第3.0版(案)
1.1.1. 宛名管理 ID:0160119	—	税目(送付先)によって、本名と通称を切り替えて送付する必要があるとの地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	氏名優先区分を税目ごとに管理できること。
1.1.1. 宛名管理 ID:0160120	—		氏名優先区分について、本名と通称又は旧氏の併記の記載も選択できること。
1.1.2. 宛名管理 ID:0160121	—	不要宛名を検知する機能として有用であることを踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	不要宛名を抽出できること。また、一括して削除することができること。
1.1.9. 公印管理 ID:0160032	職務代理者の指定期間を設定できること。 システムから出力される公印印字に対応する各種証明書・各種通知書には、帳票ごとに、発行者又は職務代理者の職名・氏名、公印、発行年月日・市区町村名・発行番号・発行プリンタ番号・発行された順に付された番号・ページ数／総ページ数等印字の有無及び公印の種類(発行者又は職務代理者の印)が選択できること。また、発行者又は職務代理者の職名を印字する場合は、指定都市・特別区の場合も含め、都道府県名を印字すること。 なお、公印は電子公印に対応し、種類(発行者又は職務代理者の印、証明書専用の印)が選択できること。また、「公印省略」「この印は黒色です」等の任意の固定文言が印字できること。 なお、本庁・支所ごとの登録管理は不要とする。	「発行番号」は機能ID 0160055と重複していたため削除した。「発行された順に付された番号」は機能ID 0160056の実装区分と矛盾していたため削除した。「ページ数／総ページ数」は帳票印字項目・諸元表と重複していたため削除した。	職務代理者の指定期間を設定できること。 システムから出力される公印印字に対応する各種証明書・各種通知書には、帳票ごとに、発行者又は職務代理者の職名・氏名、公印、発行年月日・市区町村名・発行プリンタ番号等印字の有無及び公印の種類(発行者又は職務代理者の印)が選択できること。また、発行者又は職務代理者の職名を印字する場合は、指定都市・特別区の場合も含め、都道府県名を印字すること。 なお、公印は電子公印に対応し、種類(発行者又は職務代理者の印、証明書専用の印)が選択できること。また、「公印省略」「この印は黒色です」等の任意の固定文言が印字できること。 なお、本庁・支所ごとの登録管理は不要とする。
1.2.4. 支援措置対象者 照会 ID:0160122	—	宛名の関連付けを行っている場合、支援措置対象者の情報の連携漏れが発生するリスクがあるとの地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	宛名番号の関連付けを行っている場合、関連付けした宛名全てに支援措置対象者情報が連携されること。
1.5.1. 送付先の記載 ID:0160054	各種通知書の送付について、宛名管理及び住所マスタを参照して、住民、住登外者又は法人の基本情報に記録された住所・所在地(本店/支店)及び氏名・名称を設定すること。ただし、設定に際しては、代理人等情報の送付先、本人の送付先・連絡先情報、本人の宛名基本情報の住所の優先順位で設定できること。	送付先に係る優先順位を明確にするため記載を修正した。	各種通知書の送付について、宛名管理及び住所マスタを参照して、住民、住登外者又は法人の基本情報に記録された住所・所在地(本店/支店)及び氏名・名称を設定すること。ただし、設定に際しては、①税目個別の代理人等情報、②税目共通の代理人等情報、③税目個別の送付先・連絡先情報、④税目共通の送付先・連絡先情報、⑤基本情報の優先順位で設定できること。
1.5.6. 窓あき封筒に対応した 問合せ先の印字 出力 ID:0160123	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	帳票の連絡先(問合せ先)について、窓あき封筒に封入した際に各項目(住所、部署名、電話番号等)が窓から見える状態で印字できる帳票レイアウトを用意すること。また、対象者の住所などによって問合せ先の印字を変更できること。
1.5.6. 窓あき封筒に対応した 問合せ先の印字 出力 ID:0160124	—	地方団体からの意見を踏まえ、標準オプション機能として新規に追加した。	検索結果や処理結果の対象者に対して、窓あき封筒の窓に対応した送付先及び連絡先(問合せ先)のみを印字した帳票を出力できること。